

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年4月30日
【中間会計期間】	第20期中（自 2020年8月1日 至 2021年1月31日）
【会社名】	株式会社S N K
【英訳名】	SNK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 葛 志輝
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市江坂町一丁目16番17号
【電話番号】	（06）6339-6362（代表）
【事務連絡者氏名】	事業推進部長 榊田 勲
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市江坂町一丁目16番17号
【電話番号】	（06）6339-6362（代表）
【事務連絡者氏名】	事業推進部長 榊田 勲
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
決算年月	2019年1月	2020年1月	2021年1月	2019年7月	2020年7月
売上収益 (千円)	6,029,493	3,409,090	3,000,737	9,919,282	7,754,793
税引前中間(当期)利益または税引前中間損失() (千円)	3,124,389	1,435,590	504,253	3,990,278	2,729,993
親会社の所有者に帰属する中間(当期)利益または親会社の所有者に帰属する中間損失() (千円)	2,356,056	1,115,125	506,872	2,962,580	1,964,696
親会社の所有者に帰属する中間(当期)包括利益 (千円)	2,351,037	1,096,816	149,338	2,935,832	1,769,945
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	11,059,742	28,078,468	23,252,717	27,887,734	29,205,495
総資産額 (千円)	12,564,565	32,066,987	26,037,424	29,502,621	31,286,706
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	65,831.80	133,314.67	110,402.34	132,409.07	142,232.72
基本的1株当たり中間(当期)利益または基本的1株当たり中間損失() (円)	14,024.15	5,371.41	2,407.91	16,520.64	9,515.37
希薄化後1株当たり中間(当期)利益 (円)	-	-	-	-	9,508.92
親会社所有者帰属持分比率 (%)	87.87	87.56	89.30	94.53	91.90
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,651,988	1,803,279	1,869,629	3,016,643	2,862,576
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	418,155	10,239,583	1,880,924	37,930	7,000,398
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	16,920	969,857	6,101,155	16,020,312	1,065,119
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	7,519,027	14,817,325	16,483,558	24,130,707	18,785,218
従業員数 (名)	171	174	334	176	259
(外、平均臨時雇用者数)	(9)	(6)	(4)	(8)	(6)

(注) 1. 第18期中、第18期、第19期中および第20期中の希薄化後1株当たり中間(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約中間連結財務諸表および連結財務諸表に基づいております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
決算年月	2019年1月	2020年1月	2021年1月	2019年7月	2020年7月
売上高 (千円)	5,356,870	2,615,145	1,827,004	8,804,201	5,432,267
経常利益または経常損失 () (千円)	2,603,923	956,621	205,955	2,457,474	1,472,420
中間(当期)純利益または中 間純損失() (千円)	2,066,393	681,815	516,256	2,014,621	1,160,314
資本金 (千円)	1,697,000	10,013,135	10,013,135	10,013,135	10,013,135
発行済株式総数 (株)	168,000	210,618	210,618	210,618	210,618
純資産額 (千円)	10,376,873	26,640,796	21,759,634	26,884,422	27,804,538
総資産額 (千円)	11,445,657	27,337,897	22,706,774	27,768,249	28,571,445
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	29,000.00
自己資本比率 (%)	90.66	97.45	95.83	96.82	97.32
従業員数 (名)	148	149	151	153	149
(外、平均臨時雇用者数)	(9)	(6)	(4)	(8)	(6)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第19期の1株当たり配当額には、特別配当29,000円を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 浙江世用文化伝媒有限公司	中華人民共和国 浙江省紹興市	千中国元 10,000	ライセンス提供	100 (100)	役員の兼任

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

当中間連結会計期間において、次の関係会社は清算しております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 伊犁世科文化伝媒有限公司	中華人民共和国 新疆ウイグル自治区	千中国元 10,000	ライセンス提供	80 (80)	役員の兼任

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年1月31日現在

従業員数(名)	334(4)
---------	--------

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時社員(嘱託社員・契約社員・アルバイト)は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 執行役員3名につきましては、従業員数に含まれておりません。
3. 当社グループは単一セグメントのため、合計人数のみ記載しています。
4. 従業員数が前連結会計年度末に比べ75名増加したのは、主に当社の連結子会社である天津世用文化伝媒有限公司における2020年1月20日付けモバイルゲーム配信事業の一部譲受けに伴う、開発人員の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

2021年1月31日現在

従業員数(名)	151(4)
---------	--------

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であり、臨時社員(嘱託社員・契約社員・アルバイト)は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 執行役員3名につきましては、従業員数に含まれておりません。
3. 当社は単一セグメントのため、合計人数のみ記載しています。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等もしくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等もしくは指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更はありません。

また、新たに生じた優先的に対処すべき事業上および財務上の課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社および当社の関係会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、全世界での景気停滞感が明るみになり、厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、新型コロナウイルス感染症の対策として、引き続き、従業員の安全を最優先にテレワーク（在宅勤務）、時差出勤、オンライン会議等、リモートによる開発体制と効率化の検証を実施し、最大効率的な開発体制の確立を進めてまいりました。

当社グループは「ファンの皆様に喜んで頂ける魅力あるゲームづくり」をスローガンに、既存事業の強化を進めてまいりました。同時に、次世代に向けたグループ経営基盤の強化に努めるとともに、事業領域の枠にとらわれず、幅広くお客様に「娯楽と興奮」をご提供しつつ、業界に貢献できる事業の拡大を目指してまいりました。

事業展開としては、国内外で家庭用ゲームソフトのダウンロード販売、他社のスマートフォンゲームアプリと複数のコラボイベントを実施するなど、オンラインゲームへ積極的なコンテンツ提供に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上収益は3,000百万円（前年同期比11.98%減）、営業損失は319百万円（前年同期は利益1,325百万円）、親会社の所有者に帰属する中間損失は506百万円（前年同期は利益1,115百万円）となりました。

財政状態の分析は、次のとおりであります。

（資産）

当中間連結会計期間末の資産合計は、26,037百万円（前連結会計年度末比5,249百万円減）となりました。

これは主に、特別配当の支払に伴い現金及び現金同等物が減少したことによるものであります。

（負債）

負債合計は、2,739百万円（前連結会計年度末比696百万円増）となりました。

これは主に、売上に関する前受金の受領に伴い、契約負債が増加したことによるものであります。

（資本合計）

資本合計は、23,297百万円（前連結会計年度末比5,946百万円減）となりました。

これは主に、特別配当による繰越利益剰余金の減少によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末に比べて1,666百万円増加し、当中間連結会計期間末には16,483百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,869百万円（前年同期は1,803百万円の収入）となりました。

これは主に、売上債権およびその他金融資産の減少額1,053百万円ならびに売上に関する契約負債の増加額436百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1,880百万円(前年同期は10,239百万円の支出)となりました。

これは主に、外貨定期預金の取崩による収入(純額)2,170百万円および投資信託の売買による支出(純額)414百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6,101百万円(前年同期は969百万円の支出)となりました。

これは主に、特別配当5,954百万円の支払によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループは研究開発、IP許諾事業を主体とする会社であり、生産設備を保有していないため、該当事項はありません。

b. 受注実績

当社グループは受注による生産を行っていないため、該当事項はありません。

c. 販売実績

当社グループは単一セグメントであるため、当中間連結会計期間の販売実績を事業の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の名称	当中間連結会計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)	前年同期比(%)
ゲーム開発・販売事業	1,568,210千円	132.56
ライセンス事業	1,432,527千円	64.35
合計	3,000,737千円	88.02

(注) 1. 事業間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間および当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)		当中間連結会計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Ourpalm Co., Limited	494,476	14.50	425,859	14.19
グーグル株式会社	371,770	10.91	120,413	4.01
Netmarble Corporation	351,813	10.32	221,455	7.38

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループは、ゲーム開発・販売事業、ライセンス事業において国内外で積極的な事業展開を行いました。

当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報にかえて事業区分ごとの経営成績の分析は次のとおりであります。

(ゲーム開発・販売事業)

ゲーム開発・販売事業は、リピート販売、ダウンロード販売の拡大に取り組んでまいりました。

家庭用・PCゲームソフト「サムライスピリッツ」は、ユーザーに長期的にお楽しみいただけるようにキャラクター追加など継続的なアップデートを進めました。家庭用ゲームソフト「THE KING OF FIGHTERS XIV」は、すべてのDLCキャラクターとDLCコスチュームを収録した「ULTIMATE EDITION」を2021年1月にプレイステーション4にてダウンロード販売を開始しました。

また、1999年の発売以来、数々の作品を世に送り出したSNKの携帯型ゲーム機「ネオジオポケットカラー」のなかでも名作・傑作と称される作品を「NEOGEO POCKET COLOR SELECTION」として、2020年12月「餓狼伝説ファーストコンタクト」、2020年10月「幕末浪漫特別編 月華の剣士 ～月に咲く華、散りゆく花～」をNintendo Switchにてダウンロード販売を開始しました。

スマートフォンゲームアプリは、「METAL SLUG ATTACK」、2020年1月に当社が配信権を取得した「拳皇97 OL」、「侍魂 朧月伝説」など、既存タイトルのアクティブユーザー数の維持に取り組みアップデートを進めてまいりました。

以上の結果、ゲーム開発・販売における売上収益は、1,568百万円（前年同期比 132.56%）となりました。

（ライセンス事業）

ライセンス事業は、キャラクターライセンスにより他社のスマートフォンゲームアプリと複数のコラボイベントを実施しました。既存タイトルのスマートフォンゲームアプリ「THE KING OF FIGHTERS'98 ULTIMATE MATCH Online」、「KOF ALLSTAR」、「SNK オールスター」などの売上収益は配信当初と比較して減少しましたが、継続的なアップデートにより底堅く推移しました。

以上の結果に加え、2020年1月に当社が配信権を取得した「拳皇97 OL」、「侍魂 朧月伝説」などの既存タイトルをゲーム開発・販売事業に計上したことにより、ライセンス事業における売上収益は、1,432百万円（前年同期比 64.35%）となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの運転資金需要のうち主なものには、ゲーム開発・販売事業における人件費、外注費がありますが、全て自己資金で賄うことを基本方針としており、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末に比べ1,666百万円増加し、当中間連結会計期間末には16,483百万円となりました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの概況につきましては、「（1）経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参考ください。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの要約中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第87条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。この要約中間連結財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当社グループの要約中間連結財務諸表で採用する重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定は、「第5 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表等 (1) 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針、4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断」に記載しております。

4【経営上の重要な契約等】

当社は、2020年7月20日開催の取締役会において、子会社が設立したファンドである嘉興仲平国環股権投資基金合夥企業が次のとおり投資を行うことを決議し、2020年9月8日付でその決議どおり投資いたしました。

（1）投資の目的

成長可能性の高い業界へ投資し収益の拡大を図るためであります。

（2）投資する会社の概要

名称	衡寬科技（山東）有限公司
所在地	中華人民共和国 山東省
事業の内容	ビッグデータを利用した医療サービス提供事業
資本金	1,111.11千中国元
今回出資額	20,000千中国元
設立年月日	2020年4月10日
出資比率	当社子会社 嘉興仲平国環股権投資基金合夥企業 10%

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、主に家庭用ゲーム、スマートフォンゲームアプリ等の開発段階において行われております。当中間連結会計期間における研究開発活動に関わる費用の総額は、751百万円であります。

なお、当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載をしておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(3) 在外子会社

当中間連結会計期間において、在外子会社である天津世用文化伝媒有限公司および楽玩新大地（北京）科技有限公司が事務所の移転を行いました。それぞれ移転後の事務所の設備の状況は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				使用権資産	建物及び 構築物	ゲーム 配信権	その他	合計	
天津世用文化伝媒有限公司	本社 (中国)	ゲーム 事業	ゲーム配信権、 本社設備等	209,360	115,817	1,609,120	19,460	1,953,758	65
楽玩新大地 (北京) 科技有限公司	本社 (中国)	ゲーム 事業	本社設備、 社用車等	7,477	-	-	11,370	18,847	41

(注) 1. IFRSに基づく金額を記載しております。

2. 帳簿価額のうち、「その他」は車両及び運搬具、工具、器具及び備品およびドメインです。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	672,000
計	672,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (2021年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年4月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	210,618	210,618	韓国取引所 KOSDAQ市場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	210,618	210,618	-	-

(注) 当社株式については、韓国取引所(KOSDAQ市場)上場の際に、すべての発行済株式を韓国預託決済院に預託し、これに基づいて発行された株式預託証券をもって上場する手続きを踏んでおります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度の内容は、「第5 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表等 (1)要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記」の(15.株式に基づく報酬)に記載しております。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2020年8月1日～ 2021年1月31日	-	210,618	-	10,013,135	-	9,913,135

(5) 【大株主の状況】

2021年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
ZUIKAKU CO., LIMITED	Rm 1101, 11/F San Toi Building No. 139 Connaught Rd Central HONG KONG	69,847	33.16
PERFECT WORLD CO.,LTD	Maples Corporate Services Limited, PO Box 309, Uglan House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands.	38,400	18.23
BAE BONG GUN	(Dogok-dong, Samsung Tower Palace)F- 2204, 57, Eonju-ro 30-gil, Gangnam- gu, Seoul, Republic of Korea	7,519	3.57
TSUBAKIYAMA CO.,LTD	OMC Chambers, Wickhams Cay 1, Road Town, Tortola, British Virgin Islands	6,103	2.89
HONG KONG KINGSTAR TECH ENTERPRISE LIMIT	ROOM 1305, 13/F TOWER A, NEW MANDARIN PLAZA 14 SCIENCE MUSEUM ROAD TRIM SHA TSUI, KOWLOON HONG KONG	5,954	2.83
ORG GLOBAL INVESTMENT LIMITED	RM B 47/F BANK OF CHINA TOWER 1 GARDEN RD HK	5,954	2.83
PEAK VALLEY INVESTMENT LIMITED	Akara Bldg,24 De Castro Street,Wickham Cay 1,Road Town,Tortola BVI	5,784	2.75
RONSEN(H.K.) CO., LIMITED	ROOM 1201, TOWER 2, GATEWAY TOWER, 25 CANTON ROAD, TSIMSHATSUI, KOWLOON HK	4,377	2.08
KOREA INVESTMENT & SECURITIES	(Yeouido-dong)88, Uisadang-daero, Yeongdeungpo-gu, Seoul, Republic of Korea	3,911	1.86
THE KOREA SECURITIES FINANCE C	10, Gukjegeumyung-ro 8-gil, Yeongdeungpo-gu, Seoul, Republic of Korea	3,123	1.48
計	-	150,975	71.68

(注) 1. 当社普通株式は、韓国預託決済院によって100%保有されており、上記は韓国預託決済院が当社普通株式を裏付資産として発行した預託証券(以下「KDR」という。)の保有者(当社普通株式の実質所有者)の状況について記載しております。

また、当社の普通株式1株当たり100KDRの比率で、当社株式預託証券が発行されており、1株未満の端株は切り捨てて記載しております。

2. 当中間会計期間末現在において主要株主であったZUIKAKU CO., LIMITEDは、本報告書の提出日現在では主要株主ではなくなり、当中間会計期間末現在において主要株主でなかったElectronic Gaming Development Companyは、本報告書の提出日現在では主要株主となっております。なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表等 (1)要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記」の(19. 後発事象)に記載しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2021年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)		-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 210,617	210,617	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	210,618	-	-
総株主の議決権	-	210,617	-

【自己株式等】

2021年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
取締役	バドル・ハムード・ア・アルバドル Badr Hamoud A AlBadr	1966年6月19日生	1995年5月 ワシントン大学 コンピュータ科学&工学 修士・博士号取得 2002年3月 Awalnet. CEO 2002年12月 同社 退任 2004年12月 Cisco Systems Managing Director 2011年12月 同社 退任 2012年1月 Dur Hospitality CEO 2019年6月 同社 退任 2019年7月 Misk Foundation CEO(現任)	(注)2	-	2021年4月6日
取締役	ジェフリー ブルック ピーターズ Jeffrey Brooke Peters	1966年5月17日生	1989年1月 Attended Cal Poly Pomona College (CS, CIS and Business) 2000年7月 Beyond Games, Inc. Director of Product Dev. 2002年11月 同社 退職 2003年1月 GearWorks Games, LLC President 2005年11月 同社 退任 2005年11月 Electronic Arts-Tiburon シニアプロデューサー 2008年1月 同社 退職 2008年1月 Electronic Arts スタジオディレクター兼エグゼクティブプロデューサー 2014年4月 同社 退職 2014年4月 iEntertainment Inc. (旧: TapStar Games, Inc.) COO 2014年4月 The Bluff Street, LLC CEO(現任) 2015年2月 Utah Digital Entertainment Network Co-Founder(現任) 2017年4月 iEntertainment Inc. 退任 2018年2月 Spark XR, Inc. COO兼Founder(現任)	(注)2	-	2021年4月6日
取締役	フィリップ アラン アール Philip Alan Earl	1965年2月3日生	1986年6月 ケンブリッジ大学トリニティカレッジ 法学部 1986年9月 Procter & Gamble 入社 1997年4月 同社 退職 (退職時: CUSTOMER MARKETING MANAGER) 1997年5月 Glendinning Management Consulting (現Kantar Retail, WPP group) Director of Consulting 1999年2月 同社 退職 1999年3月 Nestlé - London Managing Director 2007年2月 同社 退職 2008年5月 Activision Blizzard Executive Vice President 2017年7月 欧州ビデオゲーム業界団体ISFE Chairman 2019年3月 Activision Blizzard 退任 2019年3月 欧州ビデオゲーム業界団体ISFE 退任	(注)2	-	2021年4月6日

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
取締役	シュ ジャア 許 哲	1984年9月14日生	2007年6月 天津商業大学 工商管理専攻 管理学学士取得 2007年6月 CenturyPeak Metals Holdings Corp. 入社 2008年2月 同社 退職 2008年3月 地中海航運(香港)有限公司天津事務所 入社 2009年5月 同社 退職 2009年5月 天津国際融資服務有限責任公司 入社 2010年1月 同社 退職 2010年9月 天津昭元律師事務所 入所 (現任_同事務所パートナー) 2012年6月 南開大学 工商管理専攻(MBA) 工商管理修士取得 2017年12月 南開大学 社会心理学専攻 法学博士取得	(注)2	-	2021年4月6日

(注)1. 許 哲は、社外取締役であります。

2. 各取締役の任期は、2021年4月6日開催の臨時株主総会の終結の時から2021年7月期の定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長	外山 公一	2020年11月26日
取締役副社長	若山 進一郎	2020年11月26日
取締役	謝 豊	2020年11月26日
取締役	田 開顔	2021年4月6日

(注)外山 公一、若山 進一郎、謝 豊の3名は役員退任後、上席執行役員として引き続き業務執行を行っております。

(3) 役職の異動

異動後役職名	異動前役職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長兼社長	代表取締役会長	葛 志輝	2020年11月26日

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 13 名 女性 0 名 (役員のうち女性の比率 - %)

第5【経理の状況】

1．要約中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の要約中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第87条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2020年8月1日から2021年1月31日まで）の要約中間連結財務諸表及び中間会計期間（2020年8月1日から2021年1月31日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

1【要約中間連結財務諸表等】

(1)【要約中間連結財務諸表】

【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当中間連結会計期間 (2021年1月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	16	18,785,218	16,483,558
営業債権	16	1,799,542	1,386,543
契約資産	13	141,859	164,745
棚卸資産		70,258	53,321
未収法人所得税		207,372	11,799
その他の金融資産	16	6,360,685	4,101,819
その他の流動資産		262,349	376,474
流動資産合計		27,627,286	22,578,262
非流動資産			
有形固定資産	7	556,659	707,819
無形資産	8	1,793,543	1,645,744
持分法で会計処理されている投資	17	190,297	71,175
営業債権	16	374,643	192,454
契約資産	13	14,011	-
その他の金融資産	16	509,929	297,326
繰延税金資産		211,492	515,441
その他の非流動資産		8,841	29,199
非流動資産合計		3,659,419	3,459,161
資産合計		31,286,706	26,037,424

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当中間連結会計期間 (2021年1月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務	16	7,516	1,013
契約負債	13	625,764	1,112,372
リース負債	10,16	188,963	213,929
未払法人所得税		117,486	232,620
引当金	11	56,062	60,562
その他の金融負債	16	449,989	559,212
その他の流動負債		168,253	175,764
流動負債合計		1,614,036	2,355,474
非流動負債			
契約負債	13	44,783	1,774
リース負債	10,16	265,239	312,964
引当金	11	53,105	57,448
繰延税金負債		65,811	12,210
非流動負債合計		428,939	384,398
負債合計		2,042,976	2,739,872
資本			
資本金		10,013,135	10,013,135
資本剰余金		10,367,032	9,913,135
自己株式	12	906,082	5
その他の資本の構成要素		417,097	363,593
利益剰余金		10,148,506	3,690,044
親会社の所有者に帰属する持分合計		29,205,495	23,252,717
非支配持分		38,234	44,834
資本合計		29,243,729	23,297,551
負債及び資本合計		31,286,706	26,037,424

【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2019年 8月 1日 至 2020年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2020年 8月 1日 至 2021年 1月31日)
売上収益	6,13	3,409,090	3,000,737
売上原価		523,263	1,135,478
売上総利益		2,885,827	1,865,258
販売費及び一般管理費		1,562,880	2,094,611
その他の収益		5,480	26,962
その他の費用		2,589	117,450
営業利益または営業損失()		1,325,837	319,840
金融収益		141,294	560,111
金融費用		19,727	625,821
関係会社株式評価損益(は損失)	17	-	107,674
持分法による投資損益(は損失)	17	11,813	11,027
税引前中間利益または税引前中間損失()		1,435,590	504,253
法人所得税費用	9	277,268	10,881
中間利益または中間損失()		1,158,321	493,371
中間利益または中間損失()の帰属			
親会社の所有者		1,115,125	506,872
非支配持分		43,196	13,501
中間利益または中間損失()		1,158,321	493,371
1株当たり中間利益または1株当たり中間損失()			
基本的1株当たり中間利益または基本的1株当たり中間損失()(円)	14	5,371.41	2,407.91
希薄化後1株当たり中間利益または希薄化後1株当たり中間損失()(円)		-	-

【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)
中間利益または中間損失()		1,158,321	493,371
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		19,812	30,736
純損益に振り替えられることのない項目合計		19,812	30,736
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		362	329,524
持分法によるその他の包括利益	17	1,406	419
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		1,768	329,943
税引後その他の包括利益		18,043	360,679
中間包括利益		1,140,278	132,691
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,096,816	149,338
非支配持分		43,462	16,647
中間包括利益		1,140,278	132,691

【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2019年 8月 1日 至 2020年 1月31日）

（単位：千円）

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他
2019年 8月 1日時点の残高	10,013,135	9,913,135	-	7,411	42,889	186,867
中間利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	1,502	19,812	-
中間包括利益合計	-	-	-	1,502	19,812	-
自己株式の取得	12	-	906,082	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	-	906,082	-	-	-
2020年 1月31日時点の残高	10,013,135	9,913,135	906,082	8,914	62,702	186,867

注記	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素			非支配持分	合計
	合計	利益剰余金	合計		
2019年 8月 1日時点の残高	222,346	8,183,809	27,887,734	15,925	27,903,660
中間利益	-	1,115,125	1,115,125	43,196	1,158,321
その他の包括利益	18,309	-	18,309	266	18,043
中間包括利益合計	18,309	1,115,125	1,096,816	43,462	1,140,278
自己株式の取得	12	-	906,082	-	906,082
配当金	-	-	-	16,451	16,451
所有者との取引額合計	-	-	906,082	16,451	922,533
2020年 1月31日時点の残高	240,655	9,298,935	28,078,468	42,936	28,121,405

当中間連結会計期間（自 2020年8月1日 至 2021年1月31日）

（単位：千円）

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他
2020年8月1日時点の残高	10,013,135	10,367,032	906,082	201,079	29,150	186,867
中間損失（ ）	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	326,797	30,736	-
中間包括利益合計	-	-	-	326,797	30,736	-
配当金	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	151,299	-	-	-	-
ストック・オプションの行使	12	605,196	906,076	-	-	300,875
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	-	-	-	-	3,153	-
所有者との取引額合計	-	453,897	906,076	-	3,153	300,875
2021年1月31日時点の残高	10,013,135	9,913,135	5	125,718	1,567	487,743

注記	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	合計	利益剰余金			
2020年8月1日時点の残高	417,097	10,148,506	29,205,495	38,234	29,243,729
中間損失（ ）	-	506,872	506,872	13,501	493,371
その他の包括利益	357,533	-	357,533	3,146	360,679
中間包括利益合計	357,533	506,872	149,338	16,647	132,691
配当金	-	5,954,743	5,954,743	10,048	5,964,791
株式報酬取引	-	-	151,299	-	151,299
ストック・オプションの行使	12	300,875	5	-	5
連結範囲の変動	-	0	0	0	-
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	3,153	3,153	-	-	-
所有者との取引額合計	304,029	5,951,590	5,803,439	10,047	5,813,486
2021年1月31日時点の残高	363,593	3,690,044	23,252,717	44,834	23,297,551

【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益または税引前中間損失 ()	1,435,590	504,253
減価償却費及び償却費	103,055	307,986
減損損失(又は戻入れ)	-	117,450
金融収益及び金融費用	131,380	106,496
固定資産除売却損益(は益)	2,589	-
関係会社株式評価損益(は益)	-	107,674
持分法による投資損益(は益)	11,813	11,027
株式報酬費用	-	154,813
棚卸資産の増減額(は増加)	17,918	17,524
営業債権の増減額(は増加)	856,837	601,168
契約資産の増減額(は増加)	57,935	8,874
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	1,215	80,309
契約負債の増減額(は減少)	68,406	436,081
その他の金融資産の増減額(は増加)	120,076	452,080
その他の金融負債の増減額(は減少)	93,291	62,345
その他	134,704	102,254
小計	2,037,641	1,839,576
利息及び配当金の受取額	60,109	89,226
利息の支払額	4,960	9,647
法人所得税の支払額	289,510	49,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,803,279	1,869,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	22,517	76,345
無形資産の取得による支出	13,158	6,526
投資の取得による支出	16 939,000	1,100,057
定期預金の預入による支出	16 7,450,538	830,467
投資の売却及び償還による収入	16 316,261	959,595
定期預金の払戻による収入	16 305,644	3,001,443
貸付けによる支出	-	60,860
敷金及び保証金の差入による支出	2,222,590	5,914
関連会社の取得による支出	215,000	-
その他	1,316	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,239,583	1,880,924
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	47,324	136,370
自己株式の取得による支出	12 906,082	-
配当金の支払額	-	5,954,743
非支配持分への配当金の支払額	16,451	10,048
ストック・オプションの行使による収入	-	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	969,857	6,101,155
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,406,161	2,350,601
現金及び現金同等物の期首残高	24,130,707	18,785,218
現金及び現金同等物に係る換算差額	92,779	48,941
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,817,325	16,483,558

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社S N K（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社および主要な事業所の住所は当社のウェブサイト（<https://www.snk-corp.co.jp/profile/>）で開示しております。2021年1月31日に終了する当社の要約中間連結財務諸表は、当社およびその子会社（以下「当社グループ」という。）、ならびに当社の関連会社により構成されております。

当社グループの事業内容は、ゲームの開発・販売・配信およびライセンスの提供であります。家庭用ゲームソフトの開発・販売およびスマートフォンゲームアプリの開発・配信を行っており、これらの新規自社IPおよび過去作品のIPを活用したライセンス事業を行っております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第87条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約中間連結財務諸表は、2021年3月29日に代表取締役社長葛志輝によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

要約中間連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当中間連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第1号 IAS第8号	財務諸表の表示 会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	「重要性がある」の定義についての改訂
IFRS第7号 IFRS第9号 IAS第39号	金融商品：開示 金融商品 金融商品：認識及び測定	金利指標改革に対応してヘッジ会計に関する要求事項の一部を改訂

上記基準書の適用による当社グループの要約中間連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(1)新型コロナウイルス感染症に関連した賃料減免（IFRS第16号の改訂）

当社グループは、「新型コロナウイルス感染症に関連した賃料減免（IFRS第16号の改訂）」を適用しております。実務上の便法を適用しており、これによって新型コロナウイルス感染症の感染拡大の直接的な結果として受けた賃料減免が、リースの条件変更に該当するか否かを評価する必要がありません。当社グループは、類似の特性を有し、かつ類似の状況にある契約には、実務上の便法を一貫して適用します。当社グループが実務上の便法を適用しないことを選択するリースの賃料減免、又は実務上の便法の対象にあたらないリースの賃料減免について、当社グループはリースの条件変更であるかどうか評価します。

当社グループが新型コロナウイルス感染症関連の賃料減免の実務上の便法を適用した結果、当社グループの要約中間連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の金額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間およびそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断および見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 連結範囲の変更

当中間連結会計期間において、浙江世用文化伝媒有限公司を新たに設立したため、本要約中間連結財務諸表における連結範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結子会社でありました伊犁世科文化伝媒有限公司は清算したため、連結範囲から除いております。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当社グループの事業内容は、ゲーム販売および同ゲーム関連ライセンスを提供する事業であり、区分すべきセグメントが存在しないため、ゲーム事業の単一セグメントとなっています。

(2) 製品およびサービスに関する情報

製品およびサービスごとの外部顧客に対する売上収益は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)
ライセンス収益	2,205,013	1,384,597
モバイル収益	332,770	907,907
コンソールおよびPCゲーム関連収益	793,693	631,301
商品収益	64,465	45,148
その他	13,147	31,781
合計	3,409,090	3,000,737

7.有形固定資産

有形固定資産の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2020年7月31日)			当中間連結会計期間 (2021年1月31日)		
	取得原価	減価償却累計額 および減損損失 累計額	帳簿価額	取得原価	減価償却累計額 および減損損失 累計額	帳簿価額
建物附属設備	184,739	78,207	106,531	249,473	105,729	143,743
車両及び運搬具	35,428	7,454	27,973	37,848	11,888	25,959
工具、器具及び備品	91,301	43,066	48,235	113,081	51,870	61,211
使用権資産	500,035	126,116	373,918	707,753	230,848	476,904
合計	811,504	254,845	556,659	1,108,156	400,336	707,819

有形固定資産の帳簿価額の増減は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)

(単位：千円)

	建物附属設備	車両及び運搬具	工具、器具及び 備品	使用権資産 (注)	合計
2019年8月1日	43,857	26,692	41,043	0	111,592
IFRS第16号適用に よる調整	-	-	-	258,901	258,901
2019年8月1日	43,857	26,692	41,043	258,901	370,494
減価償却費	5,525	2,846	7,786	47,794	63,953
取得	464	-	22,053	-	22,517
売却又は処分	-	-	693	-	693
在外営業活動体の 換算差額	8	12	9	94	62
2020年1月31日	38,804	23,858	54,626	211,012	328,301

(注) 前連結会計年度は有形リース資産で表示しておりましたが、当中間連結会計期間からIFRS第16号の適用により、使用権資産へ振り替えて表示しております。

当中間連結会計期間（自 2020年8月1日 至 2021年1月31日）

（単位：千円）

	建物附属設備	車両及び運搬具	工具、器具及び備品	使用権資産	合計
2020年8月1日	106,531	27,973	48,235	373,918	556,659
減価償却費	26,453	3,881	8,670	99,085	138,091
取得	55,600	-	20,865	180,852	257,318
売却又は処分	-	-	-	-	-
在外営業活動体の 換算差額	8,064	1,867	781	21,219	31,933
2021年1月31日	143,743	25,959	61,211	476,904	707,819

8. 無形資産

無形資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2020年7月31日)			当中間連結会計期間 (2021年1月31日)		
	取得原価	償却累計額および減損損失累計額	帳簿価額	取得原価	償却累計額および減損損失累計額	帳簿価額
ソフトウェア	148,068	113,260	34,807	151,655	124,725	26,929
ゲーム配信権	1,934,567	182,479	1,752,088	1,969,118	359,997	1,609,120
その他	7,435	788	6,647	10,482	788	9,694
合計	2,090,070	296,527	1,793,543	2,131,256	485,511	1,645,744

無形資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)

(単位：千円)

	ソフトウェア	ゲーム配信権	その他	合計
2019年8月1日	42,515	-	6,647	49,162
償却費	11,189	27,911	-	39,101
取得	13,158	2,119,326	-	2,132,484
売却又は処分	1,895	-	-	1,895
在外営業活動体の換算差額	-	505	-	505
2020年1月31日	42,587	2,090,909	6,647	2,140,144

(注) ゲーム配信権はその他の関連当事者であるTianjin Ledo Interactive Technology Co.,Ltd. およびその子会社であるHuaian De Run Network Technology Co.,Ltd.から取得いたしました。当社は、IFRS第3号の改訂を早期適用し、集中度テストを実施した結果、取得した総資産の公正価値のほとんどすべてが単一の識別可能な資産に集中していることから、取得した活動および資産の統合された組み合わせは事業に該当しないと判断し、ゲーム配信権として識別しております

当中間連結会計期間(自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)

(単位：千円)

	ソフトウェア	ゲーム配信権	その他	合計
2020年8月1日	34,807	1,752,088	6,647	1,793,543
償却費	11,451	158,443	-	169,895
取得	3,562	-	2,964	6,526
売却又は処分	-	-	-	-
減損損失	-	117,450	-	117,450
在外営業活動体の換算差額	10	132,926	82	133,020
2021年1月31日	26,929	1,609,120	9,694	1,645,744

(注) 当中間連結会計期間において、ゲーム配信権のうち一部のゲームタイトルは取得時に想定していた収益を見込めなくなったため、「ゲーム配信権」の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、117百万円の減損損失を計上しております。

9. 法人所得税

当社グループの前中間連結会計期間および当中間連結会計期間の法人所得税は、2020年1月31日時点および2021年1月31日時点の実効税率を合理的に見積り算定しております。前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における法人所得税の負担率は、それぞれ19.31%および2.16%であります。

10. リース

リース負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当中間連結会計期間 (2021年1月31日)
流動負債	188,963	213,929
非流動負債	265,239	312,964
合計	454,202	526,894

11. 引当金

引当金の内訳および増減は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)

(単位：千円)

	資産除去債務	退職給付引当負債	合計
2019年8月1日	43,194	-	43,194
期中増加額	-	1,354	1,354
割引計算の期間利息費用	-	-	-
期中減少額(目的使用)	-	-	-
期中減少額(戻入)	-	-	-
在外営業活動体の換算差額	9	-	9
2020年1月31日	43,204	1,354	44,558

当中間連結会計期間(自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)

(単位：千円)

	資産除去債務	退職給付引当負債	偶発損失引当金	合計
2020年8月1日	42,818	10,286	56,062	109,168
期中増加額	-	3,140	-	3,140
割引計算の期間利息費用	-	-	-	-
期中減少額(目的使用)	-	-	-	-
期中減少額(戻入)	-	-	-	-
在外営業活動体の換算差額	535	666	4,500	5,702
2021年1月31日	43,354	14,093	60,562	118,010

12. 自己株式

自己株式数の増減は、以下のとおりであります。

(単位：株)

	前中間連結会計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)
期首残高	-	5,282
期中増加(注)1	5,282	-
期中減少(注)2	-	5,282
期末残高	5,282	0

(注) 1. 前中間連結会計期間の期中増加は、2019年8月22日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

2. 当中間連結会計期間の期中減少は、ストックオプションの行使によるものであります。

13. 売上収益

(1) 収益の分解

主たる地域市場および収益認識の時期による収益の分解は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)
地域別		
日本	821,690	425,021
香港/中国	1,890,286	1,803,021
アメリカ	321,893	425,142
その他	375,220	347,552
合計	3,409,090	3,000,737
収益の認識時点		
一時点で移転される財およびサービス	3,060,713	2,291,675
一定期間にわたり移転するサービス	348,376	709,062
合計	3,409,090	3,000,737

開発したゲームに対し、他社にパブリッシング権を付与してその対価として最低保証料を受領した場合、連結会社は当該最低保証料を契約負債として認識した後、プラットフォームユーザーのゲーム発売承認日に収益として認識しています。また、課金型アプリゲームについては、ゲーム利用者がゲーム内通貨を購入したものの、使用しなかった場合には契約負債として認識しており、ゲーム内通貨が実際使用された時に、アイテムの性能が永久的であると判断されるアイテムの場合には、予想消費期間にわたって収益として認識しています。永久的ではないと判断されるアイテムの場合には、発生時点で収益として認識しています。

(2) 契約残高

顧客との契約から生じた債権および契約負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当中間連結会計期間 (2021年1月31日)
契約資産		
契約履行コスト	155,871	164,745
契約負債		
パブリッシング・ミニマム・ギャランティーの前受金	69,612	673,108
ライセンス契約ミニマム・ギャランティーの前受金	-	4,685
ライセンス履行義務未履行分	383,718	151,722
エンドユーザーの課金後未使用アイテム	96,521	153,895
永久アイテムの期間未経過	99,954	127,490
商品販売の前受金	20,741	3,245
合計	670,548	1,114,146

契約負債に対して認識した収益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)
新規認識した契約負債		
パブリッシングミニマムギャランティーの前受金	144,797	480,171
ライセンス契約ミニマムギャランティーの前受金	109,504	4,685
エンドユーザー課金後未使用のアイテム	5,076	153,895
永久アイテムの期間未経過	261,694	168,576
商品販売の前受金	20,978	12,072
合計	542,051	819,399
契約上の遂行義務を履行することによって認識した収益		
パブリッシング・ミニマム・ギャランティーの前受金	119,967	14,891
ライセンス履行義務未履行分	125,538	93,778
エンドユーザーの課金後未使用アイテム	4,536	96,521
永久アイテムの期間未経過	63,973	141,040
商品販売の前受金	2,330	29,568
合計	316,346	375,801

14. 1株当たり利益

基本的1株当たり中間利益または基本的1株当たり中間損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)
親会社の所有者に帰属する中間利益または親会社の所有者に帰属する中間損失() (千円)	1,115,125	506,872
親会社の普通株主に帰属しない中間利益(千円)	-	-
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益または基本的1株当たり中間利益の計算に使用する中間損失() (千円)	1,115,125	506,872
加重平均普通株式数(株)	207,604	210,503
基本的1株当たり中間利益または基本的1株当たり中間損失() (円)	5,371.41	2,407.91

(注) 希薄化後1株当たり中間利益または中間損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

15. 株式に基づく報酬

(1) 株式に基づく報酬制度の内容

当社グループは、ストック・オプション制度を採用しております。ストック・オプションは、当社グループの役職員のために発行しております。当社が発行するストック・オプションは、全て持分決済型株式報酬であります。当社が発行しているストック・オプションの内容は、以下のとおりであります。

	付与数(株)	付与日	行使期限	権利確定条件
第1回	3,086	2020年8月4日	2021年8月4日	付与されておりません。
第2回	2,196	2020年8月4日	2021年8月4日	付与されておりません。

(注) スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの数および加重平均行使価格

当中間連結会計期間において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

	前中間連結会計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)		当中間連結会計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)	
	株式数 (株)	加重平均行使価格 (円)	株式数 (株)	加重平均行使価格 (円)
期首未行使残高	-	-	-	-
付与	-	-	5,282	-
行使	-	-	5,282	114,577
失効	-	-	-	-
満期消滅	-	-	-	-
期末未行使残高	-	-	-	-
期末行使可能残高	-	-	-	-

(3) スtock・オプションの公正価値および仮定

ストック・オプションの加重平均公正価値は、以下の前提条件に基づき、二項モデルを用いて評価しております。

	前中間連結会計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)
	-	第1回、第2回 ストック・オプション
付与日の加重平均公正価値(円) (注) 1	-	114,577
付与日の株価(円) (注) 2	-	114,578
行使価格(円)	-	1
予想ボラティリティ(%) (注) 3	-	68.23
予想残存期間(年)	-	1.0
予想配当(%) (注) 4	-	-
リスクフリー・レート(%)	-	1.040

(注) 1. 当該金額は、第三者評価機関である現代会計法人が、当社株価情報等を考慮して、一般的なオプション価格算定モデルである二項モデルによって算出した1,289,989韓国ウォンを参考価格とし、2020年8月4日開催の当社臨時株主総会決議日の韓国における基準為替レート1韓国ウォン=0.0888円を乗じ、1円未満の端数を切り上げて算出しております。

2. 評価時の株価114,578円は2020年8月4日開催の当社臨時株主総会当日の韓国証券取引所(KOSDAQ市場)における当社株価終値1KDRあたり12,900韓国ウォンに韓国における基準為替レート1韓国ウォン=0.0888円を乗じ、1円未満の端数を切り上げて算出しております。

3. 予想ボラティリティは当社の類似事業を営む比較対象会社18社の過去5年間の株価実績に基づき算定しております。

4. 予想配当は、付与日を基準とした直近事業年度の配当実績によっております。

(4) 株式報酬費用

要約中間連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれている株式報酬費用計上額は、当中間連結会計期間において、153,334千円であります。

16. 金融商品

(1) 金融商品の分類

当社グループの金融商品の分類の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当中間連結会計期間 (2021年1月31日)
金融資産		
償却原価で測定する金融資産		
現金及び現金同等物	18,785,218	16,483,558
営業債権	2,174,186	1,578,997
定期預金	2,967,200	858,831
保証金	208,523	223,666
リース債権	44,472	39,547
その他	415,079	77,850
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
持分法適用会社株式	190,297	71,175
株式	1,796,385	1,778,150
投資信託	1,164,996	1,368,861
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
株式	273,956	52,240
金融資産合計	28,020,316	22,532,877
金融負債		
償却原価で測定する金融負債		
営業債務	7,516	1,013
リース負債	454,202	526,894
その他	449,989	559,212
金融負債合計	911,708	1,087,120

(2) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は、以下のとおりであります。

(現金及び現金同等物、営業債権、定期預金、保証金、営業債務、その他の金融負債)

決済期間が長期にわたるものではなく、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(その他の金融資産)

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。非上場株式の公正価値については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法および純資産価値に基づく評価技法等により算定しております。投資信託の公正価値については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法により算定しております。

なお、現金及び現金同等物、営業債権、定期預金、保証金、営業債務、その他の金融負債は、決済期間が長期にわたるものではなく、公正価値は帳簿価額に近似していることから、帳簿価額と公正価値の比較表は作成しておりません。

(3) 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2020年7月31日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
上場株式	1,796,385	-	-	1,796,385
投資信託	-	-	1,164,996	1,164,996
小計	1,796,385	-	1,164,996	2,961,381
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
上場株式	221,656	-	-	221,656
非上場株式	-	-	52,300	52,300
小計	221,656	-	52,300	273,956
金融資産合計	2,018,042	-	1,217,296	3,235,339

当中間連結会計期間（2021年1月31日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
上場株式	1,455,149	-	-	1,455,149
非上場株式	-	-	323,000	323,000
投資信託	-	-	1,368,861	1,368,861
小計	1,455,149	-	1,691,861	3,147,010
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
非上場株式	-	-	52,240	52,240
小計	-	-	52,240	52,240
金融資産合計	1,455,149	-	1,744,101	3,199,250

(4) 評価プロセス

レベル3に分類された金融商品については、経営管理部門責任者により承認された評価方針および手続きに従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価および評価結果の分析を実施しております。評価結果は経営管理部門責任者によりレビューされ、承認されております。

(5) レベル3に分類された金融商品に関する定量的情報

レベル3に分類された金融商品の評価技法およびインプットは、以下のとおりであります。

前連結会計年度(2020年7月31日)

区分	評価技法	観察可能でないインプット	範囲
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 投資信託	割引キャッシュ・フロー法	予想収益率	4~5%
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 非上場株式	直近取引価格	-	-

当中間連結会計期間(2021年1月31日)

区分	評価技法	観察可能でないインプット	範囲
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 投資信託	割引キャッシュ・フロー法	予想収益率	4~5%
非上場株式	直近取引価格	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 非上場株式	直近取引価格	-	-

経常的に公正価値で測定されるレベル3に分類される金融商品の公正価値は、株価変動性の上昇(下落)により上昇(下落)し、予想収益率の上昇(下落)により上昇(下落)します。なお、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は重要ではありません。

(6) レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の当期首から当期末までの変動は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)
期首残高	400,167	1,217,296
利得および損失合計		
純損益(注1)	9,447	8,341
その他の包括利益(注2)		60
購入	939,000	1,100,057
売却	313,348	685,493
為替換算調整	2,793	103,959
期末残高	1,032,474	1,744,101
報告期間末に保有している資産について純損益に計上された当期の未実現損益の変動(注)	9,447	8,341

(注)1. 要約中間連結損益計算書の「金融収益」および「金融費用」に含まれております。

2. 連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

(7) 金融商品の分類別純損益

金融商品の分類別純損益は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年 8月 1日 至 2020年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2020年 8月 1日 至 2021年 1月31日)
償却原価で測定する金融資産		
受取利息	25,125	53,921
為替差損益 (は損)	104,367	173,621
貸倒引当金繰入	123,168	55,403
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
受取配当金	1,464	8,084
有価証券評価損益 (は損)	9,279	332,894
償却原価で測定する金融負債		
為替差損益 (は損)	852	35,422

17. 関連会社

(1) 関連会社の現況

関連会社	主な事業所在地	議決権の所有割合 (注)		関係の内容	測定方法
		前連結会計年度 (2020年 7月31日)	当中間連結会計期間 (2021年 1月31日)		
Main Street Investment Co., Ltd.	韓国	46.26%	46.26%	関連会社	持分法
Main Street Investment Management Limited	香港	46.27%	46.27%	関連会社	持分法

(注) 議決権の所有割合は、当社グループの関連会社に対する議決権の所有割合です。

(2) 関連会社に対する持分の帳簿価額の調整表

	Main Street Investment Co., Ltd.	Main Street Investment Management Limited	合計
2020年 8月 1日	87,852	102,444	190,297
取得	-	-	-
持分法による投資損益 (は損失)	9,517	1,510	11,027
持分法によるその他の包括利益 (は損失)	181	600	419
減損損失	51,332	56,342	107,674
2021年 1月31日	27,185	43,990	71,175

(注) 持分法適用会社 2社において財政状態が悪化しているため、「持分法で会計処理されている投資」の帳簿価額を純資産に基づく回収可能価額まで減額し、107百万円を減損損失として「関係会社株式評価損」に計上しております。

18. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

前中間連結会計期間（自 2019年 8月 1日 至 2020年 1月31日）

（単位：千円）

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済金額
その他の関連当事者	Tianjin Ledo Interactive Technology Co.,Ltd.および連結子会社	ライセンス料等の受取	309,355	503,915
		ライセンス料の前払	-	102,651
		ゲーム配信権の取得（注3）	2,119,326	2,176,915
		保証金の支払（注3）	-	2,222,528
		業務委託費の支払	37,197	13,547
	Main Street Investment Co.,Ltd	資産の貸付	-	58,843

（注）1. 関連当事者との取引は、市場価格等を勘案して希望価格を提示し、個別に交渉のうえ決定しております。

2. 債権に対しては、一般債権として貸倒引当金を設定しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。
3. 当社の連結子会社は、当中間連結会計期間において、その他の関連当事者であるTianjin Ledo Interactive Technology Co.,Ltd.およびその子会社であるHuai'an DeRun Network Technology Co.,Ltd.からゲーム配信権を取得しております。同取引に関して当中間連結会計期間末日において、その他の関連当事者である同社に対する未払金を2,176,915千円、同社の子会社に対する保証金を2,222,528千円計上しております。なお、保証金は上記取得の対価支払の保証であり、当該未払金の決済が行われ次第、返金されるものであります。

当中間連結会計期間（自 2020年 8月 1日 至 2021年 1月31日）

（単位：千円）

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済金額
関連会社	Main Street Investent Co., Ltd.およびその関係会社	資産の貸付	-	43,956
その他の関連当事者	Tianjin Ledo Interactive Technology Co.,Ltd.および連結子会社	ライセンス料等の受取	4,376	2,679
		業務委託費の支払	208,200	91,622
		販売手数料等の支払	322	-
		無形資産の取得	2,964	-
		商標権譲受代金の前払	-	3,120
		ゲームエンジン使用料の前払	3,238	21,634
	Beijing Zhuoyu Yaxin Co.,Ltd	業務委託費の支払	27,132	6,372
	主要な経営幹部	金銭の貸付	35,460	35,460

（注）1. 関連当事者との取引は、市場価格等を勘案して希望価格を提示し、個別に交渉のうえ決定しております。

2. 債権に対しては、一般債権として貸倒引当金を設定しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2019年 8月 1日 至 2020年 1月31日）	当中間連結会計期間 （自 2020年 8月 1日 至 2021年 1月31日）
報酬及び賞与	66,741	90,590
退職給付費用	-	1,460

	前中間連結会計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)
株式報酬	-	57,317
合計	66,741	149,368

19. 後発事象

(主要株主の異動)

当社が2020年11月26日開催の取締役会において決議した大規模買付行為に対する同意により、当社の筆頭株主であるZUIKAKU CO., LIMITEDは保有株式6,065,798KDR(発行済株式総数の28.8%)をElectronic Gaming Development Companyに譲渡する株式譲渡契約を締結いたしました。総譲渡金額はUSD 187,270,339.60(約19,539百万円、三菱UFJ銀行が公表する同日における最終の対顧客電信為替相場の仲値1USD=104.34円で算出しております)であり、2021年3月24日に払い込みが完了いたしました。株式譲渡契約の完了により、Electronic Gaming Development Companyが当社の筆頭株主になりました。また、Electronic Gaming Development Companyは当社の主要株主であるPerfect World Co., Ltd.と株式譲渡契約を締結し、その保有株式947,781KDR(4.5%)を同日にて取得しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年7月31日)	当中間会計期間 (2021年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,300,412	15,446,640
売掛金	2,339,321	1,937,867
商品及び製品	4,389	5,771
原材料及び貯蔵品	3,570	3,346
その他	469,808	318,288
貸倒引当金	340,862	311,736
流動資産合計	22,776,639	17,400,177
固定資産		
有形固定資産	39,342	32,627
無形固定資産	35,428	27,772
投資その他の資産		
投資有価証券	2,070,342	1,507,389
関係会社株式	3,547,320	3,403,496
その他	111,528	344,468
貸倒引当金	9,157	9,157
投資その他の資産合計	5,720,034	5,246,197
固定資産合計	5,794,805	5,306,596
資産合計	28,571,445	22,706,774

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年7月31日)	当中間会計期間 (2021年1月31日)
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	66,305	218,546
賞与引当金	-	57,000
その他	700,600	671,593
流動負債合計	766,906	947,139
負債合計	766,906	947,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,013,135	10,013,135
資本剰余金		
資本準備金	9,913,135	9,913,135
その他資本剰余金	-	300,422
資本剰余金合計	9,913,135	9,612,712
利益剰余金		
利益準備金	27,500	27,500
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	7,863,915	1,392,916
利益剰余金合計	8,191,415	1,720,416
自己株式	905,629	5
株主資本合計	27,212,057	21,346,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	592,481	413,375
評価・換算差額等合計	592,481	413,375
純資産合計	27,804,538	21,759,634
負債純資産合計	28,571,445	22,706,774

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2019年 8月 1日 至 2020年 1月31日)	当中間会計期間 (自 2020年 8月 1日 至 2021年 1月31日)
売上高	2,615,145	1,827,004
売上原価	476,547	644,747
売上総利益	2,138,597	1,182,257
販売費及び一般管理費	1,309,208	1,648,934
営業利益又は営業損失()	829,389	466,677
営業外収益	1 127,852	1 261,991
営業外費用	2 620	2 1,269
経常利益又は経常損失()	956,621	205,955
特別利益	3 203	-
特別損失	4 16,662	4 182,606
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	940,162	388,562
法人税、住民税及び事業税	205,347	283,665
法人税等調整額	52,999	155,971
法人税等合計	258,347	127,693
中間純利益又は中間純損失()	681,815	516,256

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2019年8月1日 至 2020年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,013,135	9,913,135	-	9,913,135	27,500	300,000	6,703,601	7,031,101	-
当中間期変動額									
中間純利益	-	-	-	-	-	-	681,815	681,815	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	905,629
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	681,815	681,815	905,629
当中間期末残高	10,013,135	9,913,135	-	9,913,135	27,500	300,000	7,385,416	7,712,916	905,629

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	26,957,372	72,950	72,950	26,884,422
当中間期変動額				
中間純利益	681,815	-	-	681,815
自己株式の取得	905,629	-	-	905,629
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	-	19,812	19,812	19,812
当中間期変動額合計	223,813	19,812	19,812	243,626
当中間期末残高	26,733,558	92,762	92,762	26,640,796

当中間会計期間（自 2020年8月1日 至 2021年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,013,135	9,913,135	-	9,913,135	27,500	300,000	7,863,915	8,191,415	905,629
当中間期変動額									
中間純損失（ ）	-	-	-	-	-	-	516,256	516,256	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	5,954,743	5,954,743	-
自己株式の処分	-	-	300,422	300,422	-	-	-	-	905,624
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	300,422	300,422	-	-	6,470,999	6,470,999	905,624
当中間期末残高	10,013,135	9,913,135	300,422	9,612,712	27,500	300,000	1,392,916	1,720,416	5

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	27,212,057	592,481	592,481	27,804,538
当中間期変動額				
中間純損失（ ）	516,256	-	-	516,256
剰余金の配当	5,954,743	-	-	5,954,743
自己株式の処分	605,201	-	-	605,201
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	-	179,106	179,106	179,106
当中間期変動額合計	5,865,797	179,106	179,106	6,044,904
当中間期末残高	21,346,259	413,375	413,375	21,759,634

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式および関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料、製品...総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品.....最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、研究開発用のソフトウェアについては研究開発の利用可能期間（3年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

4. 収益の認識基準

当社では、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。）および「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社ではライセンス許諾契約によるライセンス収入があり、以下のとおり収益を認識しております。

- ・ライセンスの許諾：使用权

当社グループでは顧客との契約により、キャラクターおよびゲームライセンスを提供し、契約上ライセンス提供義務の他に、顧客に移転すべき別の財貨又は役務はありません。ライセンス契約はライセンスを付与した時点で存在する知的財産権の使用権利に該当し、ライセンスを移転する時点で顧客がそのライセンスの使用を指示することができ、またライセンスから生じる便益の大部分を獲得することができるということを意味します。当社グループではキャラクターおよびゲームライセンスの提供を約束した時点で履行する履行義務として会計処理します。

- ・ライセンスの許諾：アクセス権

一部の取引において、当社グループでは保有しているアニメーションを顧客が一定期間使用してゲームを製作することを許諾するライセンスを提供しており、同ライセンスに対する対価を受け取っております。当社グループではインターネット・ポータルなど多様な媒体を通じてアニメーションを放映し、これを利用した広報活動を展開しております。アニメーションのライセンス契約の性質は、顧客がライセンス期間に当社グループの知的財産にアクセスすることを許諾するものであるため、期間にわたって履行する履行義務として会計処理しております。当社グループはライセンス期間を基準として履行義務の進行率を測定しております。

5. 外貨の換算基準

外貨建取引は、取引日における為替レートまたはそれに近似するレートにより機能通貨への換算を行っています。

外貨建の貨幣性資産および負債は期末日の為替レートにより機能通貨への再換算を行い、その結果生じる差額を純損益として認識しています。

在外営業活動体の資産および負債は期末日の為替レートにより、収益および費用はその期間中の為替レートが著しく変動している場合を除き、期中平均為替レートにより表示通貨への換算を行い、その結果生じる差額はその他の包括利益として認識しています。なお、在外営業活動体を処分する場合には、当該営業活動体に関連した換算差額の累計額を処分時に純損益に振り替えています。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)	当中間会計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)
受取利息	21,058千円	47,148千円
為替差益	102,764千円	212,794千円

2 営業外費用のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)	当中間会計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)
支払手数料	452千円	1,129千円

3 特別利益のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)	当中間会計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)
投資有価証券売却益	203千円	- 千円

4 特別損失のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)	当中間会計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)
固定資産除売却損	1,895千円	- 千円
投資有価証券評価損	14,660千円	- 千円
投資有価証券売却損	- 千円	38,782千円
関係会社株式評価損	- 千円	143,824千円

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)	当中間会計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)
有形固定資産	8,869千円	7,605千円
無形固定資産	10,957千円	11,218千円

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,332,320千円、関連会社株式215,000千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式3,332,320千円、関連会社株式71,175千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(主要株主の異動)

当社が2020年11月26日開催の取締役会において決議した大規模買付行為に対する同意により、当社の筆頭株主であるZUIKAKU CO., LIMITEDは保有株式6,065,798KDR(発行済株式総数の28.8%)をElectronic Gaming Development Companyに譲渡する株式売買契約を締結いたしました。

なお、詳細については、要約中間連結財務諸表注記「19. 後発事象」に記載のとおりであります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第19期）（自 2019年8月1日 至 2020年7月31日）2020年11月13日近畿財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第19期）（自 2019年8月1日 至 2020年7月31日）2021年4月30日近畿財務局長に提出

(3) 臨時報告書

2020年11月27日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

2020年11月27日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書の訂正報告書

2021年1月12日近畿財務局長に提出

2020年11月27日提出の臨時報告書（主要株主の異動）に係る訂正報告書であります。

2021年3月17日近畿財務局長に提出

2020年11月27日提出の臨時報告書（主要株主の異動）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年4月30日

株式会社S N K

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山本 憲吾
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社S N Kの2020年8月1日から2021年7月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2020年8月1日から2021年1月31日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の要約中間連結財務諸表が、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第87条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社S N K及び連結子会社の2021年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2020年8月1日から2021年1月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として要約中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、要約中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による要約中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監

査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による要約中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、要約中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年4月30日

株式会社S N K

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山本 憲吾
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社S N Kの2020年8月1日から2021年7月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（2020年8月1日から2021年1月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社S N Kの2021年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2020年8月1日から2021年1月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。